



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月12日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東  
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）佐藤 存  
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）上出 修 (TEL) (06)6110-1560  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	39,041	13.4	2,142	137.7	2,252	130.1	1,278	192.5
22年3月期第2四半期	34,427	18.3	901	59.6	979	56.9	437	59.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.80	10.41
22年3月期第2四半期	3.94	3.49

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	65,990	32,864	49.7	302.47
22年3月期	66,680	32,786	49.1	301.75

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 32,790百万円 22年3月期 32,713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00
23年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00
23年3月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,000	6.3	4,100	87.4	4,300	96.8	2,100	121.5	19.37

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	111,771,671株	22年3月期	111,771,671株
23年3月期2Q	3,361,691株	22年3月期	3,358,055株
23年3月期2Q	108,412,240株	22年3月期2Q	110,920,689株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策による消費の下支え、新興国向けの堅調な輸出により、緩やかな回復基調が持続したものの、雇用環境の低迷や急激な円高の進行により、依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、執行役員制度の導入による効率的企業経営を推進するとともに、組織改革による営業力の強化と技術開発力の向上を図ってまいりました。基礎化学品においては販売シェアの拡大に注力し、また、機能化学品は新興国に軸足を置いた海外展開の加速により、事業の拡大に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは素材産業全体の堅調な回復と営業活動の強化により販売数量が増加し、売上高は増加いたしました。エピクロロヒドリンはエポキシ樹脂業界等への販売数量が増加するとともに、価格改定により製品価格が上昇しましたので、売上高は増加いたしました。

機能化学品では、ア릴エーテル類はシランカップリング剤用途が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、酸化イリジウム電極などの高付加価値製品は、アジア・欧州向けに積極的な営業展開を推進したため、売上高は増加いたしました。省エネタイヤ用改質剤は自動車業界の堅調な需要に支えられ、売上高は増加いたしました。情報電子材料向けのレジストインキは需要回復により、売上高は増加いたしました。医薬品原薬・中間体事業は新規開発案件の事業化および本年9月に実施いたしました株式会社食品バイオ研究センターの子会社化による事業基盤の拡充により、売上高は増加いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材は販売が低調に推移いたしました。住宅関連製品の販売が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、390億4千1百万円と対前年同期比13.4%増加いたしました。利益面においては、販売数量の大幅な増加により、連結営業利益は、21億4千2百万円と対前年同期比137.7%の増加、連結経常利益は、22億5千2百万円と対前年同期比130.1%の増加、連結四半期純利益は、12億7千8百万円と対前年同期比192.5%の増加となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%増加し378億9千2百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が12億3千3百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.3%減少し280億9千8百万円となりました。これは主として投資有価証券が14億2千4百万円減少したことによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し659億9千万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.7%増加し220億5千7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億6千9百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し110億6千8百万円となりました。これは、主として長期借入金が11億6千万円減少したことによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し331億2千5百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.2%増加し328億6千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、9千6百万円減少し64億2千5百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億6百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が20億9千7百万円、減価償却費が14億9千5百万円となり、一方、減少要因として売上債権が12億1千万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億5千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億4千4百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億8千6百万円の支出となりました。これは主に短期借入れによる収入52億3千万円、短期借入金の返済による支出56億8千万円、長期借入金の返済による支出6億1千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,925	2,522
受取手形及び売掛金	22,943	21,709
有価証券	3,499	3,999
商品及び製品	4,302	4,211
仕掛品	1,077	868
原材料及び貯蔵品	1,563	1,603
繰延税金資産	1,155	1,125
その他	425	646
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	37,892	36,679
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,766	7,699
その他(純額)	9,220	9,148
有形固定資産合計	15,987	16,847
無形固定資産		
のれん	297	259
その他	429	504
無形固定資産合計	726	764
投資その他の資産		
投資有価証券	9,303	10,728
その他	2,085	1,663
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	11,385	12,388
固定資産合計	28,098	30,000
資産合計	65,990	66,680

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,431	12,662
短期借入金	2,830	3,280
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,220
未払法人税等	838	942
その他	3,187	3,364
流動負債合計	22,057	21,469
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	1,290	2,450
退職給付引当金	2,301	2,325
役員退職慰労引当金	463	633
繰延税金負債	10	14
その他	4	-
固定負債合計	11,068	12,424
負債合計	33,125	33,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	12,952	11,998
自己株式	779	778
株主資本合計	32,448	31,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	1,224
繰延ヘッジ損益	4	6
評価・換算差額等合計	341	1,217
新株予約権	73	72
純資産合計	32,864	32,786
負債純資産合計	65,990	66,680

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,427	39,041
売上原価	28,976	32,054
売上総利益	5,450	6,987
販売費及び一般管理費	4,549	4,845
営業利益	901	2,142
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	118	136
その他	62	112
営業外収益合計	186	259
営業外費用		
支払利息	65	39
為替差損	33	96
その他	9	12
営業外費用合計	108	148
経常利益	979	2,252
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	1	7
新株予約権戻入益	4	1
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除却損	217	118
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	45
その他	3	5
特別損失合計	221	170
税金等調整前四半期純利益	763	2,097
法人税、住民税及び事業税	516	762
法人税等調整額	189	56
法人税等合計	326	819
四半期純利益	437	1,278



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	763	2,097
減価償却費	1,635	1,495
のれん償却額	7	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
未払賞与の増減額(は減少)	3	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	170
受取利息及び受取配当金	123	146
支払利息	65	39
為替差損益(は益)	6	66
持分法による投資損益(は益)	0	2
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	121	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	45
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	4,430	1,210
たな卸資産の増減額(は増加)	392	191
未払消費税等の増減額(は減少)	143	76
仕入債務の増減額(は減少)	3,043	691
その他の資産の増減額(は増加)	269	139
その他の負債の増減額(は減少)	114	172
その他	2	9
小計	1,736	2,582
利息及び配当金の受取額	123	146
利息の支払額	67	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	509	778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	1,906

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450	400
定期預金の払戻による収入	300	450
有形固定資産の取得による支出	968	444
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	48	43
投資有価証券の取得による支出	7	85
投資有価証券の売却による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	59
貸付けによる支出	24	-
貸付金の回収による収入	7	19
その他の支出	60	11
その他の収入	76	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156	551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,730	5,230
短期借入金の返済による支出	6,730	5,680
長期借入金の返済による支出	560	610
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	332	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245	96
現金及び現金同等物の期首残高	4,437	6,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682	6,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,688	11,913	5,825	34,427	—	34,427
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	298	299	(299)	—
計	16,688	11,914	6,124	34,727	(299)	34,427
営業利益	1,117	105	88	1,312	(410)	901

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,696	1,184	709	4,590
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	34,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	3.4	2.1	13.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア……中国、台湾、韓国
  - 欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
  - その他の地域……アメリカ、カナダ

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	18,584	14,607	5,848	39,041	—	39,041
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	222	224	△224	—
計	18,584	14,609	6,071	39,265	△224	39,041
セグメント利益	1,341	1,308	40	2,691	△549	2,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ、蛍光管のリサイクル等
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。